



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6761

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	87,064	4.2	979	72.7	1,043	94.4	558	58.7
24年3月期第1四半期	83,533	14.3	567	—	536	—	351	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 275百万円 (△14.3%) 24年3月期第1四半期 321百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.57	2.54
24年3月期第1四半期	1.62	1.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	182,452	33,019	17.7
24年3月期	195,440	33,821	16.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 32,257百万円 24年3月期 33,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	8.0	2,700	6.3	2,700	6.6	1,600	8.7	7.36
通期	430,000	8.4	7,500	13.0	7,500	11.7	5,000	19.0	22.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	231,558,826 株	24年3月期	231,558,826 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	13,827,165 株	24年3月期	14,964,148 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	217,690,682 株	24年3月期1Q	216,572,537 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(5) セグメント情報等	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、生産、輸出、設備投資ともに緩やかな持ち直しの動きがみられましたものの、欧州債務危機や円高の影響などにより、引き続き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画「NEXTAGE2014」の2年目となる当期において、さらに成長を加速するべく、「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針とする諸施策を全社一丸となって推進いたしました。

成長分野である海外事業では、中国内陸部、インド及び東南アジア市場での新たな拠点開設を推進し、生産財や建設機械の拡販に注力いたしました。環境事業では、施工エンジニアリング機能と提案営業力の強化に取り組み、太陽光発電システムなどの環境・省エネ・節電機器の拡販に努めました。また、消費財事業では、新ブランド戦略の推進と販売チャネルの拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比4.2%増の870億64百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により、営業利益が9億79百万円(前年同四半期比72.7%増)、経常利益が10億43百万円(前年同四半期比94.4%増)となり、四半期純利益は5億58百万円(前年同四半期比58.7%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《 産業機器部門 》

産業機器部門につきましては、国内外の自動車関連産業の回復などにより、工場稼働率が持ち直し、超硬工具などの需要は堅調に推移しました。このような状況の中、在庫物流機能、トレード機能の強化及びWeb受注の拡大に取り組み、マテハン・制御関連機器、切削工具の拡販に努めました。また、環境・節電対応商品の提案営業により、省エネ型コンプレッサーや工場用扇風機などの販売が増加いたしました結果、売上高は158億4百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

《 工業機械部門 》

工業機械部門につきましては、アジア新興国市場において、日系の自動車・自動二輪車関連企業を中心に工作機械などの設備投資需要が堅調に推移しました。また、国内市場においても自動車関連産業を中心に工作機械需要が底堅く推移しました。このような状況の中、新興国市場での販路拡大と工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化に取り組みでまいりました結果、売上高は200億32百万円(前年同四半期比9.9%増)となりました。

《 住設・管材・空調部門 》

住設・管材・空調部門につきましては、大都市圏を中心に分譲マンション・戸建住宅の新設住宅着工戸数が持ち直すとともに、工場などの民間設備投資も緩やかに回復しました。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」のスタートに向けて、太陽光発電システムの需要が増加しました。このような状況の中、施工エンジニアリング機能と提案営業力を強化するとともに太陽光発電システム、省エネ型空調機器などの拡販に注力いたしました結果、売上高は215億25百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

《 建築・エクステリア部門 》

建築・エクステリア部門につきましては、道路土木関連の公共工事の進捗に遅れがみられたものの、スチール製フェンスなどを中心に需要が緩やかに回復しました。また、分譲マンションや公共施設などの建築需要も堅調に推移しました。このような状況の中、建築リフォーム資材、アルミ製エクステリアや物置などのユニット製品の販売強化に注力いたしました結果、売上高は95億71百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

《 建設機械部門 》

建設機械部門につきましては、被災地の復興需要や西日本を中心とした節電対策需要などにより、レンタル業者の機械稼働率は堅調に推移しましたものの、全国的な建設機械需要の伸びに鈍化傾向がみられました。このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に、水中ポンプ、転圧機などの小型建設機械やチェーンブロックなどの建設機器の拡販に努めるとともに、中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は46億24百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

《 エネルギー部門 》

エネルギー部門につきましては、ガソリン・軽油などの需要が一般用・産業用ともに低迷し、市場価格の不安定さも加わり厳しい販売競争が続きました。このような状況の中、仕入先チャネルの拡大、新規顧客の開拓など積極的な営業活動に努めました結果、売上高は91億28百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

《 その他 》

その他の部門につきましては、消費財事業では、節電意識の高まりを受けて扇風機などの拡販に注力するとともに、新ブランド戦略を推進し、生活・調理家電の販売チャネルの拡大に努めました。一方、木材事業では、販売戦略の積極的な見直しや木枠梱包資材の販売強化などに取り組みましたものの、木材製品の供給過剰による価格の下落傾向がみられ、厳しい販売状況が続きました。この結果、その他の部門の売上高は63億77百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて121億39百万円減少し、1,480億45百万円となりました。これは、現金及び預金が52億46百万円、受取手形及び売掛金が112億10百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて8億47百万円減少し、344億7百万円となりました。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて129億87百万円減少し、1,824億52百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて121億14百万円減少し、1,403億52百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が115億62百万円、短期借入金が9億93百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、90億80百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて121億85百万円減少し、1,494億32百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億1百万円減少し、330億19百万円となりました。これは、四半期純利益の計上はあったものの、剰余金の配当により、利益剰余金が5億24百万円減少したことなどによります。この結果、総資産の圧縮もあり、自己資本比率は、17.7%（前連結会計年度末は16.9%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日付「平成24年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。

これは、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度より連結納税制度を適用したことから、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

なお、遡及適用を行う前と比較した、前第1四半期連結累計期間の四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,653	25,406
受取手形及び売掛金	107,696	96,486
たな卸資産	14,436	17,759
その他	8,255	9,277
貸倒引当金	△857	△884
流動資産合計	160,185	148,045
固定資産		
有形固定資産	16,637	17,053
無形固定資産	2,472	3,519
投資その他の資産		
その他	18,603	15,448
貸倒引当金	△2,458	△1,614
投資その他の資産合計	16,144	13,833
固定資産合計	35,254	34,407
資産合計	195,440	182,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,999	106,437
短期借入金	28,340	27,346
未払法人税等	657	172
賞与引当金	1,138	655
役員賞与引当金	24	—
その他	4,305	5,739
流動負債合計	152,466	140,352
固定負債		
長期借入金	6,606	6,144
退職給付引当金	336	348
その他	2,208	2,587
固定負債合計	9,152	9,080
負債合計	161,618	149,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,777	6,777
利益剰余金	7,855	7,330
自己株式	△1,691	△1,635
株主資本合計	33,586	33,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52	△427
繰延ヘッジ損益	5	23
為替換算調整勘定	△536	△457
その他の包括利益累計額合計	△582	△860
新株予約権	275	241
少数株主持分	542	521
純資産合計	33,821	33,019
負債純資産合計	195,440	182,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
売上高	83,533	87,064
売上原価	76,592	79,497
売上総利益	6,941	7,567
販売費及び一般管理費	6,373	6,587
営業利益	567	979
営業外収益		
受取利息	238	264
受取配当金	84	89
その他	73	98
営業外収益合計	396	452
営業外費用		
支払利息	329	293
その他	97	95
営業外費用合計	427	389
経常利益	536	1,043
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
負ののれん発生益	61	—
その他	6	—
特別利益合計	69	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
震災損失	8	—
投資有価証券評価損	—	1
その他	0	—
特別損失合計	8	1
税金等調整前四半期純利益	597	1,041
法人税等	276	503
少数株主損益調整前四半期純利益	321	538
少数株主損失 (△)	△30	△20
四半期純利益	351	558

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321	538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△375
繰延ヘッジ損益	△21	17
為替換算調整勘定	13	94
その他の包括利益合計	△0	△262
四半期包括利益	321	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351	294
少数株主に係る四半期包括利益	△30	△19

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,149	18,228	19,674	9,031	4,446	9,306	75,836	7,697	83,533	—	83,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,383	515	1,665	653	612	3	6,833	6	6,839	△6,839	—
計	18,532	18,743	21,339	9,685	5,058	9,309	82,669	7,703	90,373	△6,839	83,533
セグメント利益 又は損失(△)	283	450	274	142	△36	10	1,125	△10	1,114	△547	567

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△547百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

「住設・管材・空調部門」において、フシマン商事(株)の株式を少数株主から追加取得いたしました。

これに伴い当第1四半期連結累計期間において、61百万円の負ののれん発生益を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,804	20,032	21,525	9,571	4,624	9,128	80,687	6,377	87,064	—	87,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,976	464	1,680	669	712	0	6,504	5	6,510	△6,510	—
計	18,780	20,496	23,206	10,240	5,337	9,129	87,191	6,383	93,574	△6,510	87,064
セグメント利益	396	608	319	179	23	33	1,560	35	1,596	△616	979

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△616百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。